



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 三田 久郎

TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,281	△7.6	512	△19.4	598	△14.9	462	25.8
26年3月期第2四半期	43,602	10.1	636	87.6	703	65.2	367	53.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 529百万円 (△0.3%) 26年3月期第2四半期 530百万円 (108.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	56.65	—
26年3月期第2四半期	44.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,385	10,430	25.4
26年3月期	36,789	10,298	26.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,270百万円 26年3月期 9,798百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円 記念配当2円

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△7.3	1,500	△7.6	1,600	△7.0	1,000	14.6	122.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	8,347,248 株	26年3月期	8,347,248 株
27年3月期2Q	205,993 株	26年3月期	178,376 株
27年3月期2Q	8,164,224 株	26年3月期2Q	8,243,201 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ後の落ち込みに歯止めが掛からず景気は弱含みで推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減から住宅着工戸数が前年同期を大きく下回ったことに加え、労務費用や建設資材価格の上昇など厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、今後需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化し、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充に努めましたが、景気の落ち込みの影響を受けざるを得ませんでした。

この結果、当第2四半期の業績は、連結子会社である株式会社エフケー・ツタイの石油製品事業を売却した影響などから売上高は402億81百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は5億12百万円（同19.4%減）、経常利益は5億98百万円（同14.9%減）となりました。しかしながら、四半期純利益は連結子会社である山光運輸株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益2億4百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことから4億62百万円（同25.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設資材

消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減などから、売上高は282億73百万円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益は5億50百万円（同7.1%減）となりました。

#### 建設工事

技能者不足による工期への影響などにより、売上高は99億53百万円（同4.4%減）となり、セグメント利益は1億35百万円（同6.1%減）となりました。

#### 資材運送

売上高は18億50百万円（同2.7%増）となり、セグメント利益は2億3百万円（同3.4%減）となりました。

#### その他

売上高は2億3百万円（同15.2%増）、セグメント利益は95百万円（同34.3%増）となりました。

なお、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比35億96百万円増加して403億85百万円となりました。流動資産は同41億22百万円増加して334億31百万円、固定資産は同5億26百万円減少して69億53百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同4億4百万円減少して45億1百万円となりました。無形固定資産は、同19百万円減少して1億11百万円となりました。投資その他の資産は、同1億1百万円減少して23億40百万円となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比34億64百万円増加して299億54百万円となりました。流動負債は、同39億9百万円増加して276億95百万円、固定負債は同4億45百万円減少して22億59百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億31百万円増加して104億30百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6%から25.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、利益剰余金が67百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社3社が加入する「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年3月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金より平成26年3月末時点での納付すべき最低責任準備金の不足額について、概算提示がありましたので、これに基づき平成26年3月期に厚生年金基金解散損失引当金を279百万円計上いたしました。

同基金は、平成26年7月30日に厚生労働省の解散認可を得ました。また、同基金において、解散の認可申請により開示された国の被保険者記録と基金の加入者記録との突き合わせ等を行った結果、納付すべき最低責任準備金の見積金額を修正することになったとの報告がありました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額114百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,701	4,530
受取手形及び売掛金	19,634	21,711
商品及び製品	404	624
販売用不動産	1,633	1,628
未成工事支出金	1,469	4,305
原材料及び貯蔵品	25	39
その他	494	635
貸倒引当金	△52	△43
流動資産合計	29,309	33,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,294	3,232
その他(純額)	1,611	1,269
有形固定資産合計	4,906	4,501
無形固定資産		
投資その他の資産	130	111
その他	2,697	2,564
貸倒引当金	△254	△224
投資その他の資産合計	2,442	2,340
固定資産合計	7,479	6,953
資産合計	36,789	40,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,932	22,421
短期借入金	30	440
1年内返済予定の長期借入金	758	502
未払法人税等	465	335
賞与引当金	274	267
完成工事補償引当金	32	32
厚生年金基金解散損失引当金	279	165
その他	2,014	3,531
流動負債合計	23,786	27,695
固定負債		
長期借入金	1,247	984
退職給付に係る負債	224	47
負ののれん	1	-
資産除去債務	3	3
その他	1,227	1,223
固定負債合計	2,704	2,259
負債合計	26,490	29,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	9,063	9,528
自己株式	△54	△69
株主資本合計	9,744	10,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	200
退職給付に係る調整累計額	△134	△124
その他の包括利益累計額合計	54	75
少数株主持分	499	159
純資産合計	10,298	10,430
負債純資産合計	36,789	40,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	43,602	40,281
売上原価	39,961	36,676
売上総利益	3,641	3,604
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,335	1,360
その他	1,669	1,731
販売費及び一般管理費合計	3,005	3,091
営業利益	636	512
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	11	10
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	7	6
雑収入	85	96
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	114
営業外収益合計	122	244
営業外費用		
支払利息	40	31
債権売却損	10	11
不正関連損失	-	71
貸倒引当金繰入額	-	39
雑損失	4	5
営業外費用合計	55	159
経常利益	703	598
特別利益		
固定資産売却益	6	7
負ののれん発生益	-	204
事業譲渡益	-	68
その他	-	0
特別利益合計	6	281
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	15
投資有価証券評価損	-	17
その他	-	0
特別損失合計	0	33
税金等調整前四半期純利益	709	846
法人税等	287	239
過年度法人税等	-	99
少数株主損益調整前四半期純利益	422	507
少数株主利益	54	44
四半期純利益	367	462

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	11
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	108	21
四半期包括利益	530	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	484
少数株主に係る四半期包括利益	54	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	709	846
減価償却費	130	108
減損損失	-	15
負ののれん償却額	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△27	△25
支払利息	50	43
持分法による投資損益(△は益)	△7	△6
有形固定資産除売却損益(△は益)	△6	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△2,163	△2,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,845	△3,072
その他の資産の増減額(△は増加)	△103	29
仕入債務の増減額(△は減少)	3,582	2,470
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,032	1,705
その他の負債の増減額(△は減少)	126	△25
その他	△188	△730
小計	1,288	△662
利息及び配当金の受取額	27	25
利息の支払額	△49	△45
法人税等の支払額	△244	△426
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022	△1,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	△28
定期預金の払戻による収入	59	53
固定資産の取得による支出	△95	△212
固定資産の売却による収入	45	13
資産除去債務の履行による支出	-	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	-	6
事業譲渡による収入	-	578
子会社株式の取得による支出	-	△179
貸付けによる支出	△174	△162
貸付金の回収による収入	89	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△851	410
長期借入金の返済による支出	△597	△518
自己株式の取得による支出	△0	△14
配当金の支払額	△57	△65
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△613	△1,146
現金及び現金同等物の期首残高	4,455	5,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,842	4,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,365	10,414	2,845	1,801	43,426	176	43,602	—	43,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	763	195	63	243	1,265	25	1,291	△1,291	—
計	29,129	10,609	2,908	2,044	44,692	202	44,894	△1,291	43,602
セグメント利益	592	143	17	210	964	70	1,035	△399	636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△399百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,273	9,953	1,850	40,077	203	40,281	—	40,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	164	257	982	27	1,010	△1,010	—
計	28,835	10,117	2,107	41,060	230	41,291	△1,010	40,281
セグメント利益	550	135	203	889	95	984	△471	512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△471百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 連結子会社である株式会社エフケー・ツタイは、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。